

# 令和2年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年8月13日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社  
 コード番号 6061 URL <http://www.uni-green.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森坂 拓実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 安部 豪

TEL 072-649-2266

定時株主総会開催予定日 令和2年9月26日

配当支払開始予定日

令和2年9月28日

有価証券報告書提出予定日 令和2年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年6月期の連結業績(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期	9,117	6.0	1,126	18.8	1,162	21.7	676	35.2
元年6月期	8,600	16.9	948	20.3	955	18.2	500	24.0

(注) 包括利益 2年6月期 617百万円 (15.9%) 元年6月期 532百万円 (38.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年6月期	140.84		9.5	13.4	12.4
元年6月期	104.14		7.5	11.8	11.0

(参考) 持分法投資損益 2年6月期 百万円 元年6月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年6月期	8,940	7,399	82.7	1,539.33
元年6月期	8,357	6,877	82.3	1,431.52

(参考) 自己資本 2年6月期 7,395百万円 元年6月期 6,877百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年6月期	1,177	420	147	3,260
元年6月期	958	56	174	2,670

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年6月期		0.00		20.00	20.00	96	19.2	1.4
2年6月期		0.00		20.00	20.00	96	14.2	1.3
3年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00		11.3	

## 3. 令和3年6月期の連結業績予想(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,330	3.4	381	15.1	457	3.2	284	0.9	59.13
通期	9,574	5.0	1,136	0.9	1,234	6.2	852	26.0	177.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年6月期	5,025,000 株	元年6月期	5,025,000 株
期末自己株式数	2年6月期	220,589 株	元年6月期	220,484 株
期中平均株式数	2年6月期	4,804,440 株	元年6月期	4,804,572 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和2年6月期の個別業績(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期	5,533	7.9	1,016	11.9	1,227	31.4	174	73.3
元年6月期	5,127	9.6	907	11.5	934	11.5	653	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期	36.29	
元年6月期	135.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年6月期	8,245	7,127	86.4	1,483.48
元年6月期	8,060	7,050	87.5	1,467.39

(参考) 自己資本 2年6月期 7,127百万円 元年6月期 7,050百万円

2. 令和3年6月期の個別業績予想(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,988	5.5	567	24.3	391	30.9	81.57
通期	6,103	10.3	1,156	5.8	798	357.7	166.13

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクの不安定要因により、実績の業績が予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和元年7月1日から令和2年6月30日まで）における我が国経済は、経済政策等の効果による企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は全体としては底堅く緩やかな回復基調で推移していましたが、米中の通商問題の長期化等海外の経済情勢の不安定さに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済の急激な変化の影響を受け、景気の先行きは不透明な状況を継続しております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力したほか、生花店及び園芸雑貨店とネット通信販売との相乗効果及び収益改善を図る取組を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,117,586千円（前期比6.0%増）、営業利益は1,126,552千円（同18.8%増）、経常利益は1,162,351千円（同21.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は676,674千円（同35.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、米国子会社のローリング・グリーンズ・インク社の収益改善に取り組んでまいりましたが、最近の新型コロナウイルス感染症拡大の背景による景気低迷の動向を踏まえ、オフィスの閉鎖等、厳しい事業環境であることから今後の事業見通しを勘案し、のれんの一部の減損損失を計上しております。尚、国内は契約数の増加等により、グリーン事業全体では増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,463,328千円（前期比5.3%増）、営業利益は1,083,166千円（同31.2%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは24.4%（前年同期20.7%）、関西エリアは24.2%（同23.8%）、海外エリアは0.7%（同△3.9%）となりました。

#### 〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に取り組みましたが、4月～5月は新型コロナウイルス感染症拡大防止による緊急事態宣言により、受注が振るわず減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,092,921千円（前期比6.7%減）、営業利益は59,382千円（同43.1%減）となりました。

#### 〔小売事業〕

小売事業につきましては、4月～5月に新型コロナウイルス感染症拡大防止のテレワークや、外出自粛による個人の植物への需要が高まり増収となりました。しかし、引き続き設備投資の償却負担が回収できなかったこと等によりセグメント損益は損失となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,838,385千円（前期比16.7%増）、営業損失は41,069千円（前期は11,970千円の営業損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

##### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は4,857,751千円となり、前連結会計年度末に比べて564,880千円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

##### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は4,082,465千円となり、前連結会計年度末に比べて17,418千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

##### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は1,019,865千円となり、前連結会計年度末に比べて12,616千円増加となりました。これは主に、その他流動負債の増加によるものであります。

##### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は521,316千円となり、前連結会計年度末に比べて48,408千円増加となりました。これは主に、その他固定負債の増加によるものであります。

## ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は7,399,035千円となり、前連結会計年度末に比べて521,273千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,260,905千円と前連結会計年度末に比べて590,563千円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,177,391千円（前期比218,685千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,049,379千円、減価償却費209,614千円、のれん償却額91,243千円、減損損失112,972千円等の収入に対し、法人税等の支払額378,299千円等の支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△420,656千円（前期比363,788千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出198,352千円、投資有価証券の取得による支出199,150千円等の支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△147,585千円（前期比26,416千円増）となりました。これは主に、配当金の支払額96,213千円等の支出があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年6月期	平成30年6月期	令和元年6月期	令和2年6月期
自己資本比率 (%)	82.8	82.5	82.3	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.1	114.8	94.3	97.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,590.0	8,908.8	354.6	222.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

(単位:千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
令和2年6月実績	9,117,586	1,126,552	1,162,351	676,674
令和3年6月見通し	9,574,489	1,136,899	1,234,196	852,929
対前年増減率	5.0%	0.9%	6.2%	26.0%

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるオフィスやホテル等の契約キャンセル等の懸念材料もありますが、引き続き主力事業のグリーン事業において、レンタルグリーンの新規顧客の増加獲得を図るとともに、グリーン事業以外の小売事業等、様々な事業への中期的な投資及び効率化による経費削減を図り、増収増益を確保してゆきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当連結会計年度 (令和2年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,886,264	3,476,829
受取手形及び売掛金	936,426	869,483
商品及び製品	382,074	360,319
原材料及び貯蔵品	769	817
その他	101,897	164,652
貸倒引当金	△14,560	△14,351
流動資産合計	4,292,870	4,857,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278,580	1,375,601
減価償却累計額	△576,988	△632,553
建物及び構築物（純額）	701,592	743,048
機械装置及び運搬具	549,484	548,779
減価償却累計額	△469,229	△470,305
機械装置及び運搬具（純額）	80,255	78,474
土地	987,321	987,321
建設仮勘定	97,692	75,799
その他	455,362	518,235
減価償却累計額	△357,644	△390,520
その他（純額）	97,718	127,715
有形固定資産合計	1,964,579	2,012,358
無形固定資産		
のれん	650,564	441,882
その他	30,373	48,639
無形固定資産合計	680,938	490,522
投資その他の資産		
投資有価証券	104,647	302,354
繰延税金資産	487,191	450,998
投資不動産	508,844	509,024
減価償却累計額	△123,728	△131,000
投資不動産（純額）	385,115	378,023
その他	445,704	449,307
貸倒引当金	△3,130	△1,099
投資その他の資産合計	1,419,529	1,579,584
固定資産合計	4,065,047	4,082,465
資産合計	8,357,918	8,940,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当連結会計年度 (令和2年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	306,983	291,724
1年内返済予定の長期借入金	5,857	3,328
未払法人税等	211,844	180,539
その他	482,563	544,272
流動負債合計	1,007,248	1,019,865
固定負債		
長期借入金	6,759	2,985
退職給付に係る負債	192,490	211,007
長期未払金	219,345	224,721
その他	54,312	82,602
固定負債合計	472,907	521,316
負債合計	1,480,155	1,541,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	6,794,175	7,374,760
自己株式	△154,040	△154,225
株主資本合計	6,935,393	7,515,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80	△1,017
為替換算調整勘定	△57,551	△119,198
その他の包括利益累計額合計	△57,631	△120,215
非支配株主持分	—	3,457
純資産合計	6,877,762	7,399,035
負債純資産合計	8,357,918	8,940,216



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	8,600,469	9,117,586
売上原価	3,324,854	3,438,401
売上総利益	5,275,614	5,679,184
販売費及び一般管理費	4,327,080	4,552,632
営業利益	948,534	1,126,552
営業外収益		
受取利息	635	2,407
受取配当金	241	237
投資不動産賃貸料	28,127	33,843
保険返戻金	5,911	—
その他	10,294	27,832
営業外収益合計	45,210	64,320
営業外費用		
支払利息	2,703	5,284
不動産賃貸原価	16,260	14,694
為替差損	9,742	274
障害者雇用納付金	2,750	3,150
その他	7,148	5,117
営業外費用合計	38,606	28,521
経常利益	955,138	1,162,351
特別損失		
減損損失	137,512	112,972
特別損失合計	137,512	112,972
税金等調整前当期純利益	817,626	1,049,379
法人税、住民税及び事業税	311,303	346,676
法人税等調整額	8,481	22,535
法人税等合計	319,784	369,212
当期純利益	497,841	680,166
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,491	3,492
親会社株主に帰属する当期純利益	500,332	676,674

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
当期純利益	497,841	680,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△937
為替換算調整勘定	34,732	△61,680
その他の包括利益合計	34,979	△62,618
包括利益	532,821	617,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535,300	614,090
非支配株主に係る包括利益	△2,478	3,457

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	172,770	122,488	6,389,934	△153,931	6,531,261	△327	△92,271	△92,599	2,478	6,441,141
当期変動額										
剰余金の配当			△96,091		△96,091					△96,091
親会社株主に帰属 する当期純利益			500,332		500,332					500,332
自己株式の取得				△108	△108					△108
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						247	34,720	34,967	△2,478	32,488
当期変動額合計	—	—	404,241	△108	404,132	247	34,720	34,967	△2,478	436,621
当期末残高	172,770	122,488	6,794,175	△154,040	6,935,393	△80	△57,551	△57,631	—	6,877,762

当連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	172,770	122,488	6,794,175	△154,040	6,935,393	△80	△57,551	△57,631	—	6,877,762
当期変動額										
剰余金の配当			△96,090		△96,090					△96,090
親会社株主に帰属 する当期純利益			676,674		676,674					676,674
自己株式の取得				△185	△185					△185
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△937	△61,646	△62,584	3,457	△59,126
当期変動額合計	—	—	580,584	△185	580,399	△937	△61,646	△62,584	3,457	521,273
当期末残高	172,770	122,488	7,374,760	△154,225	7,515,793	△1,017	△119,198	△120,215	3,457	7,399,035

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	817,626	1,049,379
減価償却費	176,641	209,614
のれん償却額	102,203	91,243
減損損失	137,512	112,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△415	△1,909
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,530	18,898
受取利息及び受取配当金	△877	△2,644
支払利息	2,703	5,284
為替差損益(△は益)	10,598	37
投資不動産賃貸料	△28,127	△33,843
不動産賃貸原価	16,260	14,694
売上債権の増減額(△は増加)	△159,455	64,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,955	21,192
仕入債務の増減額(△は減少)	65,068	392
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,195	44,087
その他	98,218	△35,819
小計	1,240,730	1,558,284
利息及び配当金の受取額	3,003	2,691
利息の支払額	△2,703	△5,284
法人税等の支払額	△282,323	△378,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,706	1,177,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	160,000	—
投資有価証券の取得による支出	△129	△199,150
有形固定資産の取得による支出	△247,232	△198,352
無形固定資産の取得による支出	△900	△26,840
投資不動産の賃貸に係る支出	△10,839	△9,098
投資不動産の賃貸による収入	29,399	33,951
定期預金の預入による支出	△100,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	200,000	50,000
保険積立金の積立による支出	△2,478	△2,478
保険積立金の払戻による収入	5,522	—
差入保証金の差入による支出	△3,715	△21,649
差入保証金の回収による収入	83,268	3,140
長期前払費用の取得による支出	△22,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△150,000	—
その他	2,737	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,868	△420,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△72,472	△5,639
リース債務の返済による支出	△8,628	△45,546
自己株式の取得による支出	△108	△185
配当金の支払額	△96,370	△96,213
その他	3,579	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,001	△147,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,161	△18,586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	731,997	590,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,344	2,670,342
現金及び現金同等物の期末残高	2,670,342	3,260,905

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「障害者雇用納付金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,898千円は、「障害者雇用納付金」2,750千円、「その他」7,148千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△978千円は、「差入保証金の差入による支出」△3,715千円、「その他」2,737千円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,049千円は、「リース債務の返済による支出」△8,628千円、「その他」3,579千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、レンタルグリーンを主要な事業とする「グリーン事業」、造花やエクステリア用石材等、観葉植物の販売を主要な事業とする「卸売事業」及び草花、観葉植物、園芸資材等の店舗販売を主要な事業とする「小売事業」の3つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業においては、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	2,372,141	1,727,980	2,032,559	6,132,681	893,295	1,574,491	8,600,469	—	8,600,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,835	3,271	—	8,106	278,468	561	287,137	△287,137	—
計	2,376,976	1,731,252	2,032,559	6,140,788	1,171,764	1,575,053	8,887,606	△287,137	8,600,469
セグメント利益（△は損失）	492,330	411,670	△78,262	825,738	104,388	△11,970	918,156	30,377	948,534
セグメント資産	967,485	384,818	724,096	2,076,400	326,881	839,239	3,242,521	5,115,396	8,357,918
その他の項目									
減価償却費	40,324	13,472	67,345	121,142	6,203	45,290	172,636	4,005	176,641
のれん償却額	—	—	93,613	93,613	—	8,590	102,203	—	102,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,580	30,223	87,212	186,016	—	221,472	407,489	5,387	412,876

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額30,377千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額5,115,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額4,005千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,387千円は、管理部門に係る設備投資等であります。

当連結会計年度(自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	2,642,465	1,747,547	2,066,952	6,456,965	822,832	1,837,788	9,117,586	—	9,117,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,567	1,795	—	6,363	270,088	597	277,049	△277,049	—
計	2,647,033	1,749,343	2,066,952	6,463,328	1,092,921	1,838,385	9,394,635	△277,049	9,117,586
セグメント利益(△は損失)	645,391	423,161	14,613	1,083,166	59,382	△41,069	1,101,479	25,073	1,126,552
セグメント資産	957,081	379,245	497,970	1,834,297	305,735	917,639	3,057,672	5,882,544	8,940,216
その他の項目									
減価償却費	45,218	13,909	89,643	148,771	6,217	51,248	206,237	3,376	209,614
のれん償却額	—	—	78,732	78,732	—	12,510	91,243	—	91,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,811	12,939	99,283	146,035	353	136,677	283,066	28,504	311,570

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額25,073千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額5,882,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額3,376千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,504千円は、管理部門に係る設備投資等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
6,567,909	1,487,947	544,612	8,600,469

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
7,050,634	1,354,310	712,641	9,117,586

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
減損損失	－	－	137,512	137,512	－	－	137,512	－	137,512

当連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
減損損失	－	－	112,972	112,972	－	－	112,972	－	112,972

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
当期末残高	－	－	596,352	596,352	－	54,211	650,564	－	650,564

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
当期末残高	－	－	400,181	400,181	－	41,701	441,882	－	441,882

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）	当連結会計年度 （自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）
1株当たり純資産額	1,431円52銭	1,539円33銭
1株当たり当期純利益金額	104円14銭	140円84銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）	当連結会計年度 （自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	500,332	676,674
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	500,332	676,674
普通株式の期中平均株式数（株）	4,804,572	4,804,440

## （重要な後発事象）

## （新会社設立及び事業譲受）

当社は、令和2年7月28日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社を設立し、株式会社小林ナーセリー（関連会社含む）が営む、植木、花卉、及び種苗の生産、販売等の事業に対して、事業譲受を行う契約を締結することを決議しました。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社小林ナーセリー

事業の内容 植木、花卉、及び種苗の生産、販売等の事業

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、様々な園芸事業を営む上で、植木、花卉、及び種苗の生産という分野におきましては進出しておりませんでした。今後は商品がより多様化してゆく市場の流れの中で、当社の園芸関連商品の業容拡大、成長のために必要と判断したためであります。

## (3) 企業結合日

令和2年7月31日

## (4) 企業結合の形式

現金を対価とする事業譲受

## (5) 結合後企業の名称

株式会社小林ナーセリー

## 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金

取得原価 相手先希望により非開示

## 3 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

## 4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- 5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。